



マダラ（本州日本海北部系群）①

資料 1

マダラは北日本に広く分布し、本系群はこのうち本州日本海北部海域（青森県～石川県）に分布する群である。



図1 分布域

日本海では水深200～400mの大陸斜面に多い。本系群は青森県日本海側～石川県に分布する。

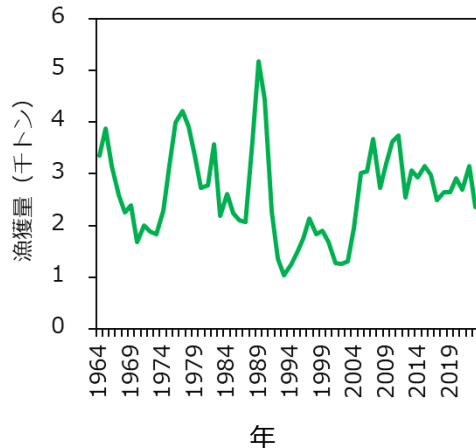


図2 漁獲量の推移

漁獲量は1990年代に低調に推移したが、2000年代初め以降増加し、2005年以降は概ね3千トン前後で推移していた。2023年は大きく減少し、2.4千トンであった。

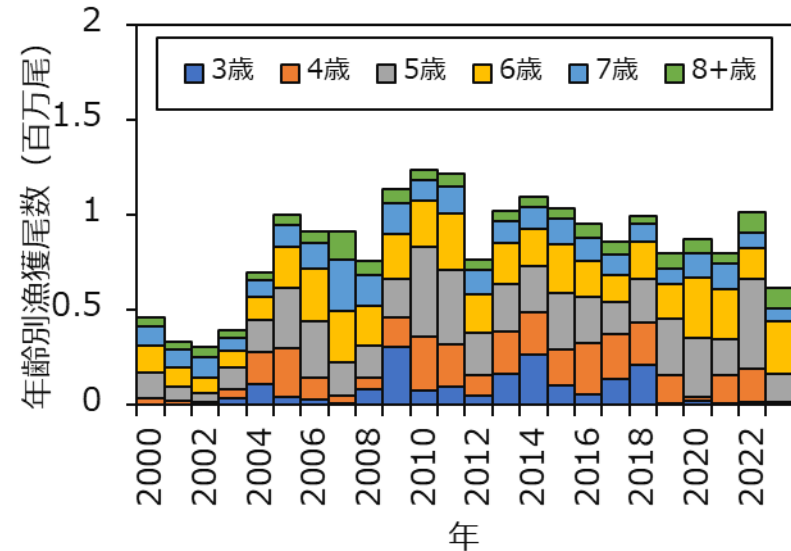


図3 年齢別漁獲尾数の推移

漁獲尾数は、2003～2010年にかけて増加し、以降増減を繰り返しながらもやや減少傾向を示している。若齢（3、4歳）魚は少なく、5～7歳魚が漁獲の主体となっている。2023年は3、4歳魚が極めて少なく、6歳魚が大半を占めた。

マダラ（本州日本海北部系群）②

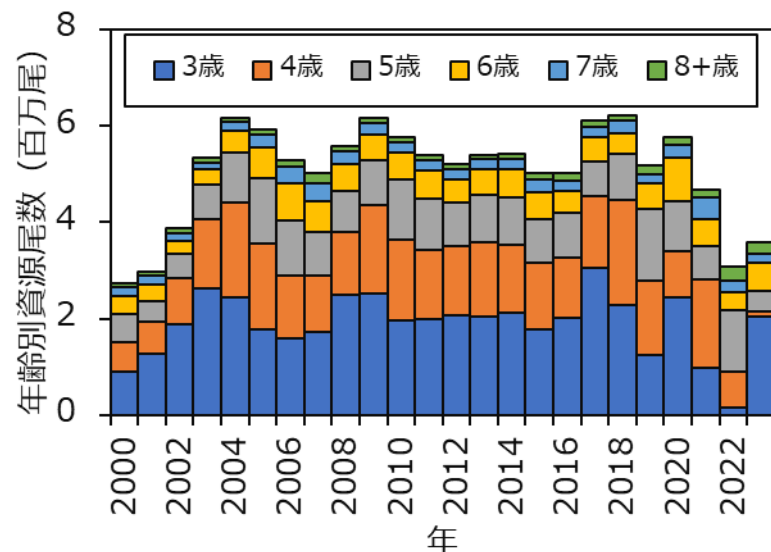


図4 年別資源尾数の推移

資源尾数は3～5歳魚が多い。3歳魚の資源尾数は年変動が大きく、近年では2014年級群（2017年3歳魚）と2017年級群（2020年3歳魚）が多いものの、他の年級群の加入は多くない。

なお、加入量は各年の3歳魚の資源尾数であり、直近年（2023年）は再生産関係に基づく推定値である。

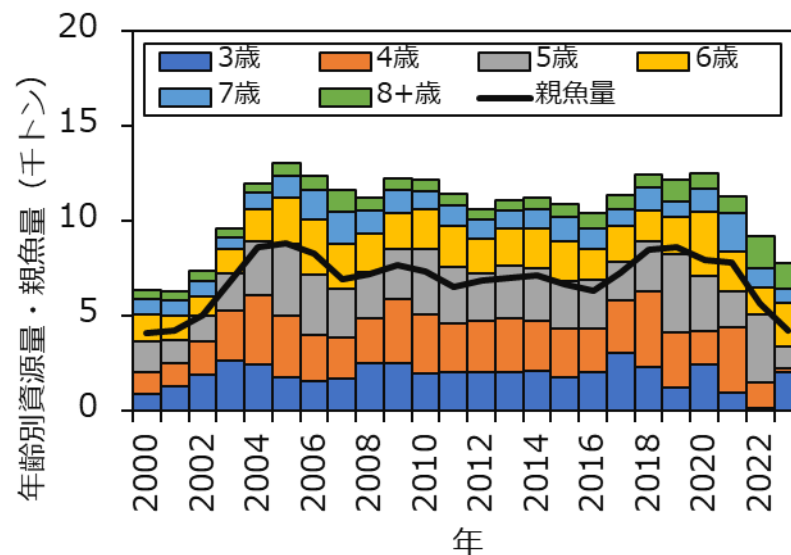


図5 年別資源量と親魚量の推移

資源量は2002～2005年にかけて増加し、以降増減を繰り返しながらも横ばいで推移したが、近年では2020年をピークに減少傾向にある。2023年の資源量は7.8千トンであった。親魚量も資源量と同様の傾向で推移し、2023年は4.2千トンであった。

※本系群では産卵期と主漁期が重なっているため、主漁期終了後の親魚量（当該年に実際に産卵に寄与する親魚量）をその年の親魚量とする（以下のスライドでも同様）。

マダラ（本州日本海北部系群） ③

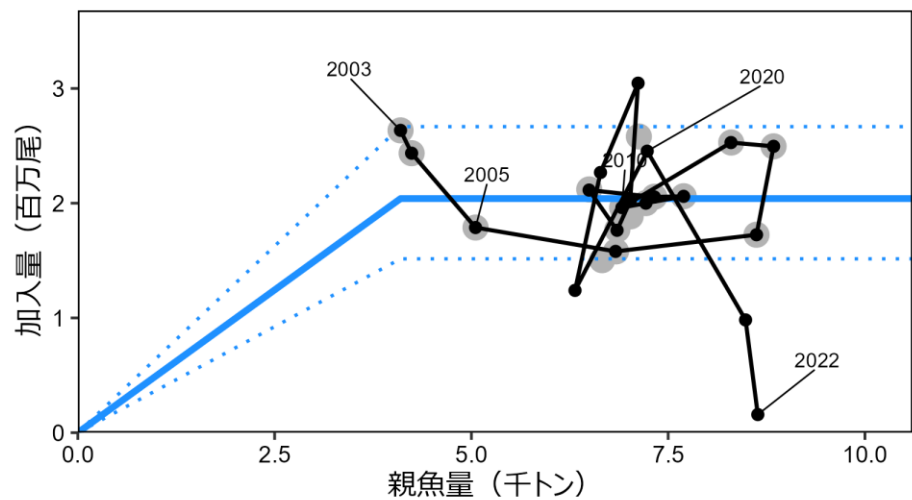


図6 再生産関係

2000～2015年の親魚量と2003～2018年の加入量に対し、ホッケー・スティック型再生産関係（青太線）を適用した。図中の青点線は、再生産関係の下で実際の親魚量と加入量の90%が含まれると推定される範囲である。

灰丸は再生産関係を推定した時の観測値、黒丸は2024年度資源評価で更新された観測値である。図中の数字は加入年を示す。

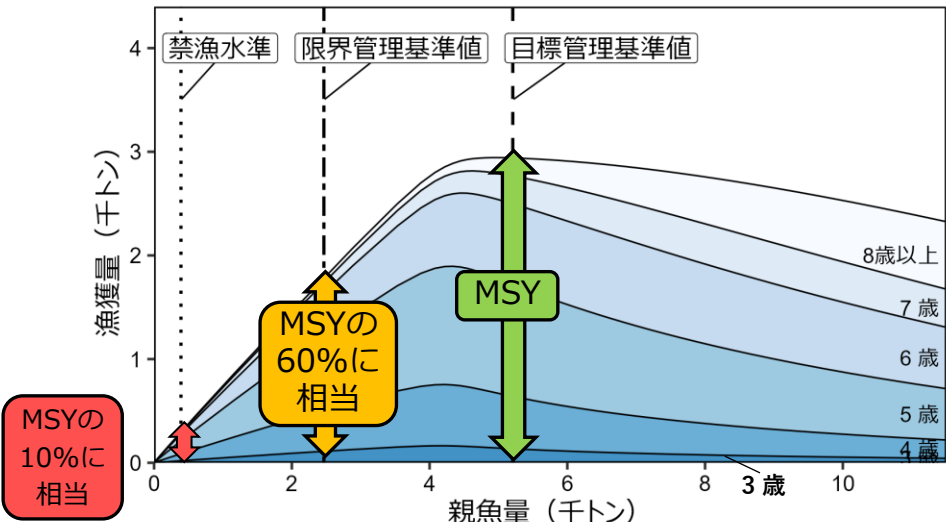


図7 管理基準値と禁漁水準

最大持続生産量（MSY）を実現する親魚量（SBmsy）は5.2千トンと算定される。目標管理基準値はSBmsy、限界管理基準値はMSYの60%の漁獲量が得られる親魚量、禁漁水準はMSYの10%の漁獲量が得られる親魚量である。

目標管理基準値	限界管理基準値	禁漁水準	2023年の親魚量	MSY	2023年の漁獲量
5.2千トン	2.5千トン	0.4千トン	4.2千トン	2.9千トン	2.4千トン

マダラ（本州日本海北部系群）④

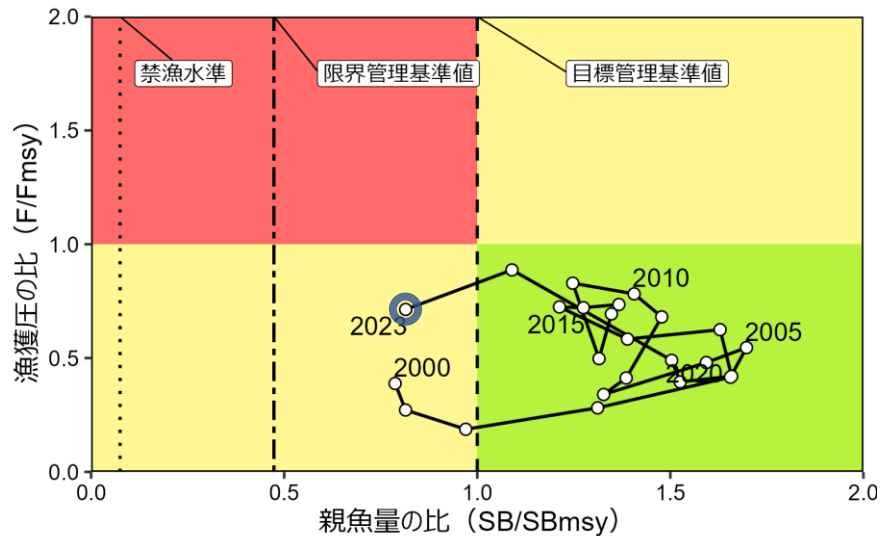


図8 神戸プロット（神戸チャート）

親魚量（SB）は2003年以降、最大持続生産量（MSY）を実現する親魚量（SBmsy）を上回っていた。漁獲圧（F）は、2000年以降一貫してSBmsyを維持する漁獲圧（Fmsy）を下回っていた。2023年も、漁獲圧はFmsyを下回っているものの、親魚量はSBmsyを下回った。

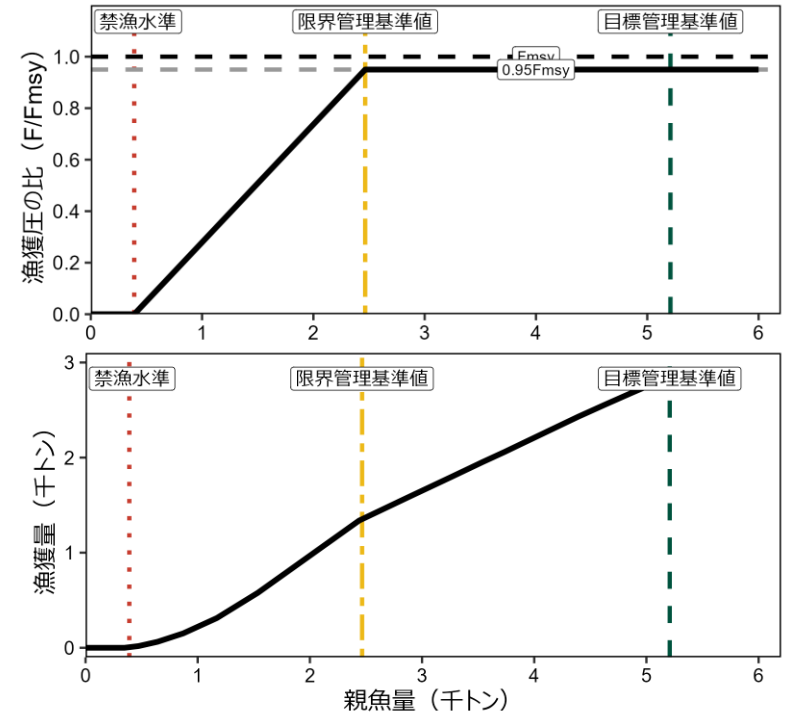
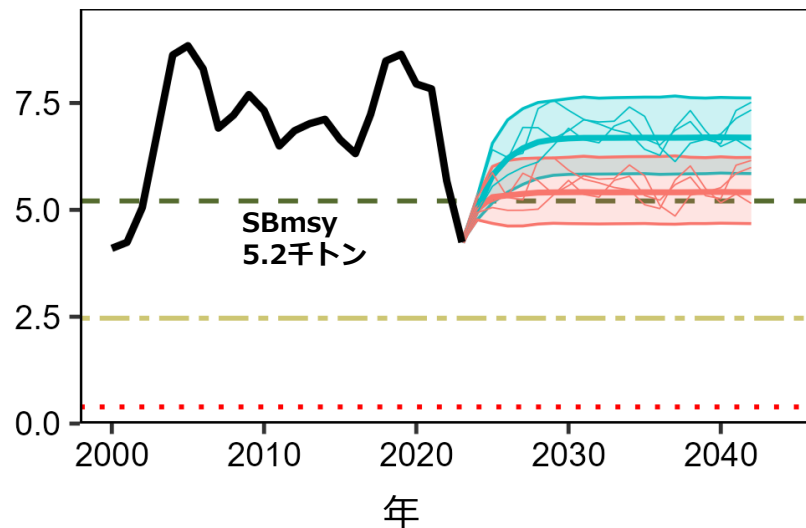


図9 漁獲管理規則（上図：縦軸は漁獲圧、下図：縦軸は漁獲量）

Fmsyに乗じる調整係数である β を0.95とした場合の漁獲管理規則を黒い太線で示す。下図の漁獲量については、平均的な年齢組成の場合の漁獲量を示した。

マダラ（本州日本海北部系群）⑤

将来の親魚量（千トン）



将来の漁獲量（千トン）

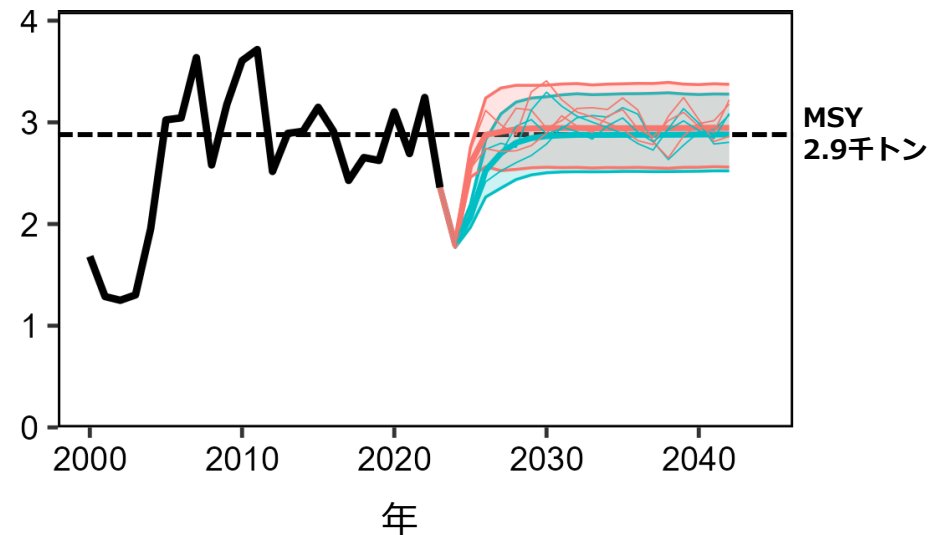


図10 漁獲シナリオの下での親魚量と漁獲量の将来予測（現状の漁獲圧は参考）

β を0.95とした場合の漁獲管理規則に基づく漁獲を継続した場合の将来予測結果を示す。親魚量の平均値は目標管理基準値よりやや高い水準、漁獲量の平均値もMSYよりやや高い水準で推移する。

- 漁獲シナリオに基づく将来予測 ($\beta=0.95$)
- 現状の漁獲圧に基づく将来予測

実線は予測結果の平均値を、網掛けは予測結果（1万回のシミュレーションを試行）の90%が含まれる範囲を示す。

- MSY
- 目標管理基準値
- . - . 限界管理基準値
- 禁漁水準

マダラ（本州日本海北部系群） ⑥

表1. 将来の平均親魚量（千トン）		2033年の主漁期終了後に親魚量が目標管理基準値（5.2千トン）を上回る確率									
β	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	
1.0	5.0	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	47%
0.95		5.3	5.3	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	64%
0.9		5.4	5.5	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	81%
0.8		5.6	5.9	6.0	6.1	6.1	6.1	6.2	6.1	6.1	97%
現状の漁獲圧		5.8	6.2	6.4	6.6	6.6	6.7	6.7	6.7	6.7	100%

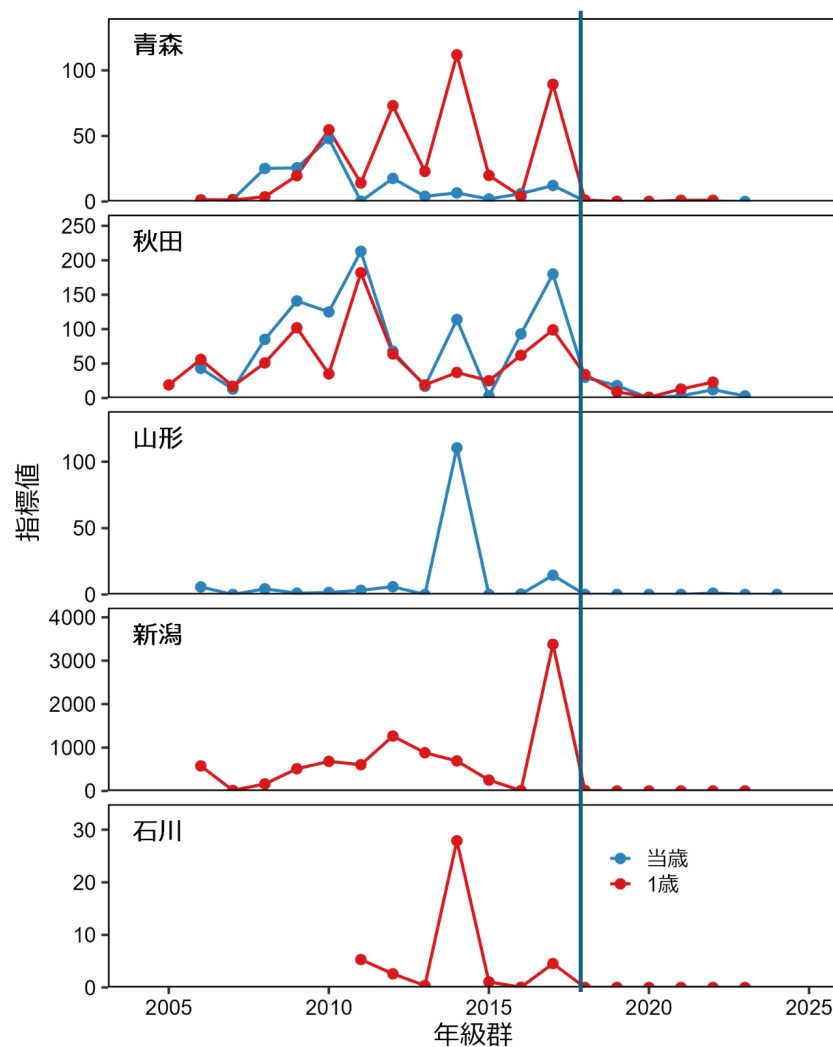
表2. 将来の平均漁獲量（千トン）		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
β											
1.0	1.8		2.7	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	3.0	2.9
0.95			2.6	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
0.9			2.5	2.8	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
0.8			2.3	2.7	2.8	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
現状の漁獲圧			2.1	2.5	2.7	2.8	2.8	2.9	2.9	2.9	2.9

漁獲シナリオに基づき漁獲した場合の平均親魚量と平均漁獲量の将来予測を示す。漁獲シナリオでは、 $\beta=0.95$ を用いた漁獲管理規則で漁獲を行う（赤枠）。2024年の漁獲量は予測される資源量と現状の漁獲圧（2023年の値： $\beta=0.71$ 相当）により仮定した。この漁獲シナリオに従うと、2025年の平均漁獲量は2.6千トン、2033年に親魚量が目標管理基準値を上回る確率は64%と予測される。併せて、 β を0.8～1.0の範囲で変更した場合と現状の漁獲圧の場合の将来予測結果も示した。

表3. ABC要約表		2025年のABC （千トン）	2025年の親魚量予測平均値 （千トン）	現状の漁獲圧に対する比 （F/F2023）	2025年の漁獲割合 （%）
		2.6	5.3	1.34	29

※上記平均漁獲量は、2019～2023年の月別平均漁獲比率を用い、7月～翌年6月に換算した値である。
表の値は今後の資源評価により更新される。

R6年度マダラ本州日本海北部系群の資源評価における留意事項と課題（1）



各県の新規加入量調査における
マダラ当歳魚および1歳魚時点の
指標値

—●— 当歳魚
—●— 1歳魚

2018年生まれ（年級）以降、
極めて低い水準にある。

2018年級群以降の豊度は極めて低いことが予想されている

R6年度マダラ本州日本海北部系群の資源評価における留意事項と課題（2）

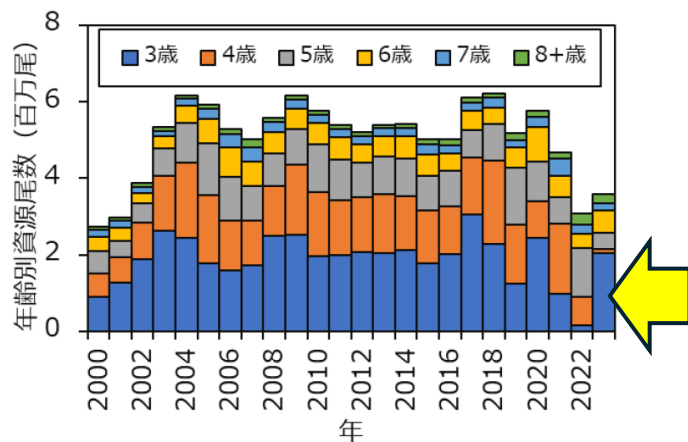


図4 年齢別資源尾数の推移

資源尾数は3～5歳魚が多い。3歳魚の資源尾数は年変動が大きく、近年では2014年級群（2017年3歳魚）と2017年級群（2020年3歳魚）が多いものの、他の年級群の加入は多くない。

なお、加入量は各年の3歳魚の資源尾数であり、直近年（2023年）は再生産関係に基づく推定値である。

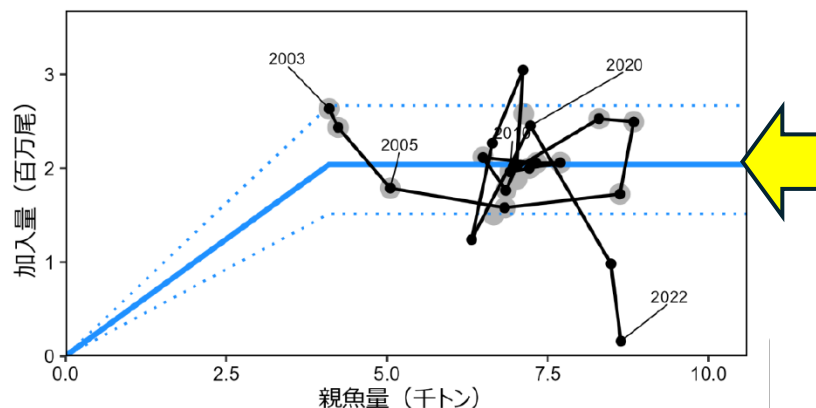


図6 再生産関係

2000～2015年の親魚量と2003～2018年の加入量に対し、ホッケ・スティック型再生産関係（青太線）を適用した。図中の青点線は、再生産関係の下で実際の親魚量と加入量の90%が含まれると推定される範囲である。

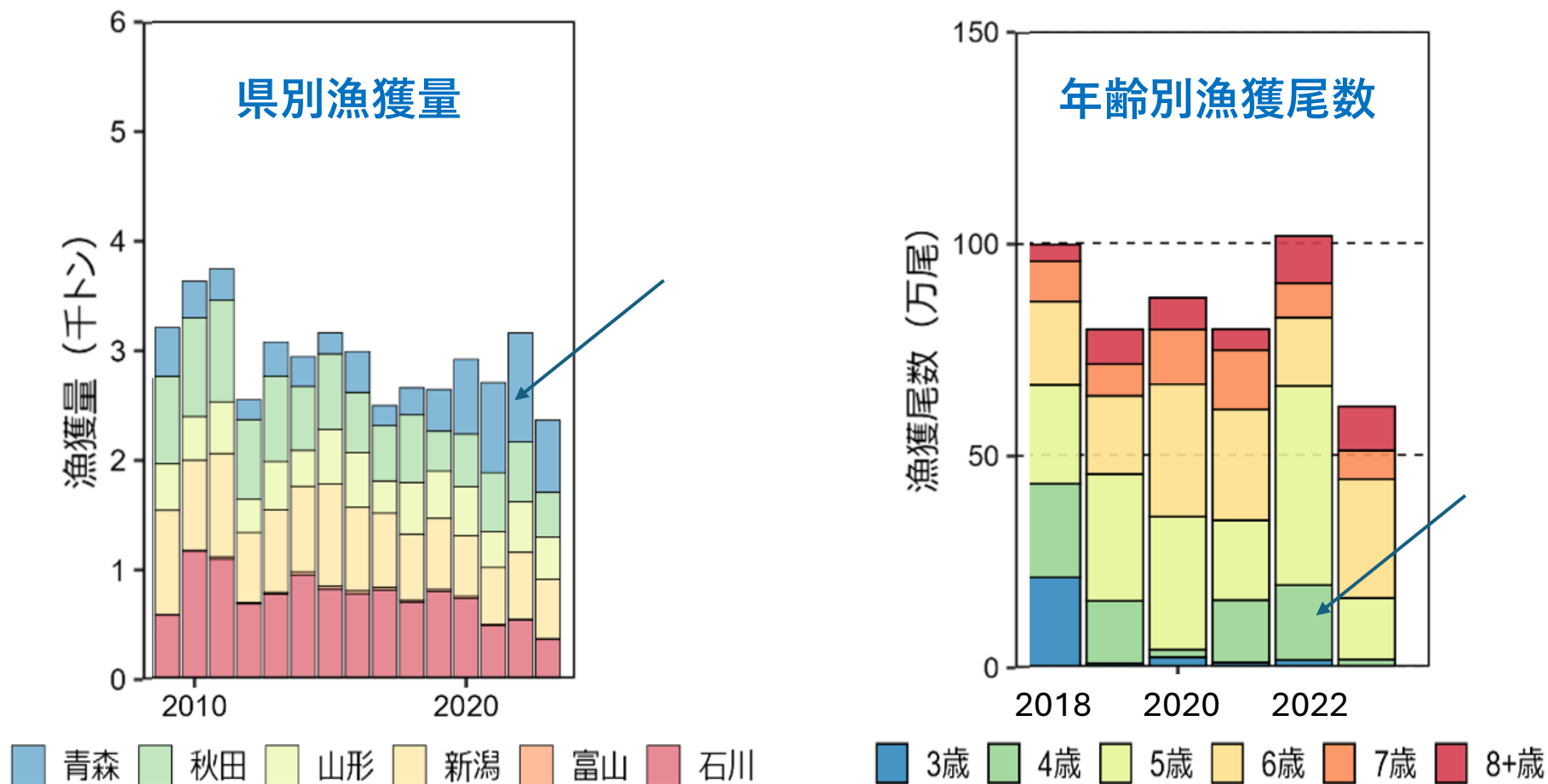
灰丸は再生産関係を推定した時の観測値、黒丸は2024年度資源評価で更新された観測値である。図中の数字は加入年を示す。

2023年の3歳魚の資源量には再生産関係からの予想値を用いた。
しかし、この加入量については次回の資源評価で下方修正される可能性が高い。

現状では再生産関係を用いて過去の平均的な加入を仮定した将来予測結果を提示するものの、今後、資源状況が将来予測結果よりも低下する可能性が高い。

R6年度マダラ本州日本海北部系群の資源評価における留意事項と課題（3）

2018年級群は陸奥湾および北海道日本海において年級群豊度が高いことが示唆されている。本系群の2022年における4歳魚、2023年における5歳魚（2018年級群）の漁獲量は系群外からの移入による可能性もある。



R6年度マダラ本州日本海北部系群の資源評価における留意事項と課題（3）

2018年級群は陸奥湾および北海道日本海において年級群豊度が高いことが示唆されている。本系群の2022年における4歳魚、2023年における5歳魚（2018年級群）の漁獲量は系群外からの移入による可能性もある。



青森県日本海側で他海域・系群からの
移入の可能性

今後も継続的にモニタリングを行うとともに、系群外からの移入にともなう漁獲量の変動について検討を進める必要がある。